

## 公共施設マネジメント推進に関する進捗状況

(令和4年度実績・令和5年度当初)

### 1 令和4年度の主な取組のまとめ

#### (1) 中央公民館・健康福祉事務センター・福祉会館の複合化等（中央エリア整備）

令和元年度に策定した「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画」に基づく取組として、設計を「隈研吾建築都市設計事務所」に委託（令和3～6年度契約）し、市民や利用者等の意見を聴取しながら検討を進めました。

##### 【市民参加・情報提供の取組】

- ・7月 オープンハウス（2日間、延べ109人来場）
- ・7～8月 アンケート（129件）
- ・10月 利用者・利用団体ヒアリング（4回、延べ60人）
- ・1～2月 説明会・ワークショップ（各2回、延べ説明会91人・ワークショップ47人）
- ・1～2月 アンケート（136件）
- ・2～3月 利用者・利用団体ヒアリング（3回、延べ45人）
- ・6、9、2月 出前講座（3回、延べ39人）

#### (2) 西部市民センター・市民活動支援センター・男女共同参画センターの複合化等（小川駅西口新公共施設・(仮称)小川にぎわい広場の整備）

令和元年度に策定した「小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づく取組として、令和2年度に新公共施設の「基本設計レイアウト」を公表しています。

令和4年度は、「小川駅西口新公共施設等の管理運営に係る検討の方向性」をとりまとめ、関係機関等と情報交換を行い、また(仮称)小川にぎわい広場の設計の基本部分について、市民等の意見を聴取しながら検討しました。

##### 【市民参加・情報提供の取組】

- ・10月 ワークショップ（2回、延べ43人）
- ・10～11月 アンケート（126件）
- ・1月 オープンハウス（2日間、延べ77人来場）
- ・1～2月 アンケート（45件）
- ・9、11月 出前講座（2回、延べ25人）

#### (3) 小学校・(仮称)地区交流センター複合施設の整備

##### ①小平第十一小学校等複合施設

令和3年度に「小平第十一小学校等複合施設の整備に関する基本計画」を策定し、この内容を踏まえて「地域コミュニティ施設の方向性の整理」をとりまとめ、地域コミュニティ施設は、今後「(仮称)地区交流センター」として小学校に拠点化・複合化することを標準とすることとしました。

また、基本設計方針の策定に向けて、策定業務を委託する業者選定の手続を進めました。

##### ②小平第十三小学校等複合施設

整備基本計画の策定に向けて、策定業務を委託する業者選定の手続を進めるとともに、通学地域内の地域コミュニティ施設利用者等の意見聴取を行いました。

##### 【市民参加・情報提供の取組】

- ・12月 利用者・利用団体ヒアリング（3回、延べ28人）

#### (4) 情報発信等の取組

公共施設マネジメント推進計画の改定（令和4年3月）を踏まえ、市報5月20日号の1面で、計画の概要や主要な取組について周知を図りました。

また、(1)～(3)の市民参加等の実施状況を中心に、「公共施設マネジメントニュース」を5回発行し、各取組の情報発信に努めました。

このほか、公共施設マネジメントの検討の基礎資料となる「小平市公共施設データ集」の更新を行いました。

## 2 令和5年度の主な取組予定

### (1) 中央公民館・健康福祉事務センター・福祉会館の複合化等（中央エリア整備）

引き続き、設計の基本部分について検討を進め、進捗状況に応じて、ワークショップ、アンケート、オープンハウスなどの実施を予定しています。基本部分の設計に引き続き、より詳細な設計を進めます。

### (2) 西部市民センター・市民活動支援センター・男女共同参画センターの複合化等（小川駅西口新公共施設・(仮称)小川にぎわい広場の整備)

新公共施設の取得に係る契約締結と、(仮称)小川にぎわい広場の詳細な設計（再開発組合による）を予定しています。

また、指定管理者制度の導入に向けて、複合化対象施設の利用団体等と情報交換を行いながら検討を進めるとともに、新公共施設開設に向けた気運醸成を図る取組（公民館講座）を予定しています。

### (3) 小学校・(仮称)地区交流センター複合施設の整備

#### ①小平第十一小学校等複合施設

地域住民・通学地域内の地域コミュニティ施設利用者等からの意見聴取や情報提供などを行いながら、基本設計方針を策定します。

#### ②小平第十三小学校等複合施設

地域住民・通学地域内の地域コミュニティ施設利用者等からの意見聴取や情報提供、パブリックコメントなどの市民参加の取組を行いながら、整備基本計画を策定します。

#### (4) 情報発信等の取組

(1)～(3)の市民参加等の実施状況を中心に、随時「公共施設マネジメントニュース」を発行し、各取組の情報発信に努めます。